

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	104 新潟市江南区	15100	3110005002845	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 うぐいす福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市江南区	うぐいす2丁目7番5号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-385-1010	(10)主たる事務所のFAX番号	025-385-1020		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://uguisu-fukushikai.jp/				
(14)法人のメールアドレス	uguisu-welfare@lagoon.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日	平成17年10月25日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年10月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	21,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
高角 公登	社会保険労務士法人労務技術研究会 代表社員	R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	1
菅川 康宏	元団体職員	R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	1
田村 清一	元団体職員	R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	1
杉田 重男	元会社員	R3.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	1
山崎 明	元地方公務員	R5.6.11 ~ R9.6	2 無	2 無	1
高橋 龍一	元会社員	R5.6.11 ~ R9.6	2 無	2 無	1
和田 茂	元会社員	R5.6.11 ~ R9.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,597,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
串田 修平	1 理事長	平成17年10月25日	1 常勤	令和5年6月11日	農業、新潟市議会議員	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
串田 修学	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日	会社員 HDマイクロシステムズ㈱	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
白川 進	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日	元会社員	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
長谷川 富明	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日	元団体職員	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
伊嶋 正	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日	元警察署長、民生委員、児童委員	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
鶴木 理恵	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月11日	グループホームおやちの家管理者	2 無
	R5.6.11 ~ R7.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	45,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
陸 勝	北越後農業協同組合 非常勤監事	2 無	令和5年6月11日	R5.6.11 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
木口 侑奈	社会福祉法人亀田郷土協会 事務部長	2 無	令和5年6月11日	R5.6.11 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	(2)施設・事業所職員の数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	13
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
0	0
常勤換算数	常勤換算数
0.2	0.8
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	7
常勤換算数	常勤換算数
0.0	4.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月11日	7	3	2		(1)令和4年度決算関係書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認について (2)理事及び監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月27日	6	2	(1)令和4年度事業報告及び収支決算報告について (6)評議員選任・解任委員会の開催について (2)令和4年度監査報告について (7)定時評議員会の開催について (3)管理者の解任及び選任について (8)給与等規程の一部変更について (4)理事及び監事候補者の選出について (5)評議員候補者の選出について
令和5年6月11日	5	2	(1)理事長の選定について
令和5年8月26日	5	2	(1)就業規則の一部改正について (2)パートタイマー就業規則の一部改正について (3)給与等規程の一部改正について (4)パートタイマー給与等規程の一部改正について (5)退職金規程の一部改正について
令和5年12月16日	6	2	(1)令和5年度決算見込み及び補正予算について (2)認知症対応型共同生活介護事業所運営規程の変更について
令和6年3月23日	6	2	(1)令和5年度決算見込み及び補正予算について (2)令和6年度事業計画及び予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 彰 渡邊 吉貴
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	おおよちの家	00000001	本部経理区分		認知症高齢者グループホームおおよちの家					
		新潟県	新潟市江南区	うくいす2丁目7番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月8日	0	0
		ア建設費		0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕								
001	おおよちの家	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		認知症高齢者グループホームおおよちの家					
		新潟県	新潟市江南区	うくいす2丁目7番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月8日	18	6,167
		ア建設費	平成18年4月1日	0	0	98,440,083	98,440,083	772,460		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	うくいす地区たすけあい事業 認知症介護相談、AED貸出	新潟市江南区うくいす地区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち前会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
 ②施設・設備に係る公費(円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
認知症高齢者グループホームおやちの家	令和4年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	(ア) 監事の選任について、監事の選任議案が評議員会に提出される前に新監事2名についての現監事2名から同意を得ていることが確認できませんでした。社会福祉法第43条第3項により準用される一般法人法第72条第1項に基づき、理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出する前に同意書等により監事の過半数の同意を得てください。
	(イ) 評議員会及び理事会の決議について、特別な利害関係人が決議に加わっていないかの確認を行っていませんでした。社会福祉法第45条の9第8項及び、社会福祉法第45条の14第5項の規定に基づき、議事録等で決議に利害関係を有する者が含まれていないことが分かるよう、記録を残してください。
	(ウ) 令和3年度、令和4年度の定時評議員会について、理事会開催日から中13日で開催されてきました。社捜発第0427第1号(最終改訂：令和4年3月14日)厚生労働省通知「指導 監査ガイドライン」に基づき、定時評議員会開催日は理事会と中14日以上の間隔を確保してください。
	(エ) 決算における資産総額の変更登記費用について、施設(事業所)のサービス区分に計上されてきました。会計基準の運用上の留意事項6項に基づき、法人本部の帰属としてください。

②実施した改善内容

	(ア) 令和5年6月に開催される定時評議員会に議案提出する前に、新監事2名について現監事2名から同意を得ます。
	(イ) 令和5年3月に開催される令和4年度第3回理事会から、特別利害関係人の確認作業を行います。(令和5年3月25日理事会から確認、議事録記載)
	(ウ) 令和5年6月に開催する定時評議員会の開催日については、理事会から中14日以上の間隔を確保します。
	(エ) 令和4年6月に支出した変更登記費用については、令和5年1月31日本部会計に訂正しました。(令和5年2月10日 伝票起票日)

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2	無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2	無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2	無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1	有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2	無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称